

- 施策パッケージにおいては、国土交通省としての重点分野として、
「海洋フロンティア挑戦のための研究開発」への取組を推進する。

施策パッケージの取組

海洋フロンティア挑戦のための研究開発（海事局：1,640百万円 うちAP施策40百万円）

- 海洋産業の戦略的育成、洋上風力発電の普及拡大、世界最先端の海洋環境技術開発を通じて、海洋分野における我が国の強みを活かした新たな産業基盤・新市場の創出を行う。

海洋産業の戦略的育成 （海洋資源開発基盤技術の研究開発）

- ・今後成長が見込まれる沖合大水深下の天然ガス等海洋資源の生産・貯蔵・積出設備の建造を可能とする極低温耐性タンク、液化転換技術、荷役効率化システム、先進位置保持システム等の海洋開発の基盤となる要素技術の開発を支援する。



洋上風力発電の普及拡大 （浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発【AP施策】）

- ・安全確保に係る課題の解決に必要な技術的検討を実施し、その成果等を踏まえ、安全ガイドラインを策定するとともに、国内関連産業の国際競争力強化のため国際標準化への対応を我が国が主導的に行う。



<浮体式洋上風力発電>

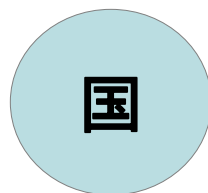
世界最先端の 海洋環境技術開発

- ・船舶に係る環境規制が将来的に厳しくなることを見越し、次世代の船舶の基盤となる船用燃料電池、超伝導モーター、船内電力マネジメント等海洋環境技術の研究開発を支援する。



<船舶からのCO2排出50%削減等を目標に、民間における世界最先端の海洋環境技術開発を推進>

- 国土交通省と研究開発法人とが**一体**となって**政策課題の解決**に取り組む。
- 研究開発法人は**社会資本・住宅の整備、交通機関の安全確保・環境保全等**の国土交通省の政策課題を解決するために必要となる**技術研究開発**を行う。
- 国土交通省所管の研究開発法人6法人とも、**平成23年度より第3期中期目標期間を開始**。



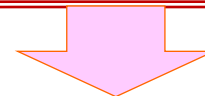
一体となって政策課題の
解決に取り組む

研究開発法人
(独立行政法人)

- ・土木研究所
- ・交通安全環境研究所
- ・港湾空港技術研究所
- ・建築研究所
- ・海上技術安全研究所
- ・電子航法研究所

研究開発法人の役割

- 国土交通省の政策課題を解決するために必要となる技術研究開発を実施。
- その成果は
 - ・ 国の関連行政施策や技術基準等に反映
 - ・ 国際基準案・標準案として提案、国際貢献等の国際展開に活用



今後とも研究開発法人がこの役割を果たすことを期待し、引き続き

- ・ 社会資本・住宅の整備
- ・ 交通機関の安全確保・環境保全

等の**我が国が取り組むべき課題の解決に直結する研究開発の実施を徹底**。

名称	国土交通省 技術基本計画	中期目標・中期計画(H23～27年度)に おける重要施策(重点的に取り組む研究)	目標達成のための重点的取組み
土木研究所	〔目標〕 国民の暮らしへ還元 する社会的技術を推 進する 〔目指すべき社会〕 (1) 安全・安心な社会 (2) 誰もが生き生きと 暮らせる社会 (3) 国際競争力を支え る活力ある社会 (4) 環境と調和した 社会	・安全・安心な社会の実現 ・グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現 ・社会資本の戦略的な維持管理・長寿命化 ・土木技術による国際貢献	行政の課題解決のための課題や社会的要請の高い課題に対して、研究費の60%程度以上を重点的に配分。 例 ・技術基準策定や航空管制等、行政に不可欠な研究に重点化。 ・地震、津波等による被害の防止・軽減・早期復旧を図るための研究開発を実施するとともに、災害発生時には早期復旧等のための技術指導を実施。 ・研究成果を活用して、国連専門機関(IMO、ICAO、WP29等)や国際標準化機構(ISO)等における国際基準・国際標準策定作業に積極的に参画。
建築研究所		・グリーンイノベーションによる持続可能な住宅・建築・都市の実現 ・安全・安心な住宅・建築・都市の実現 ・人口減少・高齢化に対応した住宅・建築・都市ストックの維持・再生 ・建築・都市計画技術による国際貢献と情報化への対応	
交通安全環境 研究所		・自動車及び鉄道等の安全の確保 ・環境の保全 ・燃料資源の有効な利用の確保	
海上技術安全 研究所		・海上輸送の安全の確保 ・海洋環境の保全 ・海洋の開発 ・海上輸送の高度化	
港湾空港技術 研究所		・安全・安心な社会の形成 ・沿岸域の良好な環境の保全、形成 ・活力ある経済社会の形成	
電子航法研究 所		・飛行中の運航高度化(航空路の容量拡大) ・空港付近の運航高度化(混雑空港の処理容量拡大) ・空地を結ぶ技術及び安全(安全で効率的な運航の実現)	

名称	H25年度概算要求額（百万円）	H25年度以降予定している主な研究課題
土木研究所	運営費交付金： 8,108（百万円） 施設整備費補助金： 544（百万円）	・多様な構造物の耐震性に関する研究 ・統合洪水解析システム(IFAS)の開発・普及 ・河川生態系の保全・再生のための効果的な河道設計・河道管理技術に関する研究
建築研究所	運営費交付金： 1,710（百万円） 施設整備費補助金： 86（百万円）	・住宅・建築・都市の低炭素化の促進に関する研究開発 ・建築の火災安全性向上技術の研究開発 ・住宅・建築産業の海外展開に資する技術・制度に関する研究開発
交通安全環境研究所	運営費交付金： 712（百万円） 施設整備費補助金： 135（百万円）	・ハイブリッド自動車、電気自動車を含む次世代自動車に対する排出ガス・燃費試験方法に関する研究 ・自動車の電子制御の進展が安全性・信頼性に及ぼす影響に関する研究 ・安全性・信頼性向上を目指した運転支援手法の高度化に関する研究
海上技術安全研究所	運営費交付金： 2,624（百万円） 施設整備費補助金： 170（百万円）	・海難事故再現技術及び事故解析技術の高度化 ・ゼロエミッション化を目指した、船舶からのCO2排出削減技術の開発 ・浮体技術を利用した海洋資源生産システムの安全性評価手法等の開発
港湾空港技術研究所	運営費交付金： 1,192（百万円） 施設整備費補助金： 230（百万円）	・地震・津波複合災害による被災メカニズムの解明及び対策の検討 ・藻類や海生生物等による二酸化炭素吸収効果（ブルーカーボン）の評価に関する技術開発 ・構造物のライフサイクルマネジメントのための点検診断手法に関する技術開発
電子航法研究所	運営費交付金： 1,399（百万円） 施設整備費補助金： 50（百万円）	・飛行中の航空機同士の間隔を適正に維持するトラジェクトリ技術の研究 ・GPSを利用した着陸システムの高度化に関する研究 ・汎用高速通信技術の次世代航空通信への適用に関する研究